



政友会 大杉 吉包 議員

- ①いじめ対策について
- ②団地内の下水処理施設について
- ③農地、水、環境保全対策について

質問① いじめ対策についての実態と対応は。

答弁① 市内の各小中学校において、いじめに対するアンケート調査を実施し、結果「いじめを受けたことがある」と答えた小学生は24%、中学生は10%いた。これに対し、指導主事等が学校訪問し相談、指導、支援を実施している。また、児童、保護者が安心して相談できる「いじめSOSテレホン&メール」と「いじめ相談啓発カード」を作成し対応している。

質問② 市街化調整区域内に造成された大型団地の集中浄化下水処理施設対策は。

答弁② 公共下水道に接続するのが最善策だが市街化区域から優先的に進めており、その普及率も36.8%であり調整区域に到達するのは数十年先の見込みである。今後処理施設の運営管理については、国県の動向に十分注意を払うとともに県を通じて国への新たな補助制度を要望していきたい。

質問③ 農村環境を保全するための施策は。

答弁③ 農家の高齢化や混住化により農地や農業排水などの資源を適切に保管理していくことが困難になっている。このような問題に対し農業振興地域において農業者だけでなく自治会やPTA、消防団等の多様な住民が組織を立ち上げ、草刈り、水路の泥さらえ、農道の維持管理に加え、環境保全に向けた活動を行うことにより助成をすることができる。



諸派(日本共産党) 森川ヤスエ 議員

- ①乳幼児医療費の無料化について
- ②30人学級をすべての学年で実施を求める

質問① 経済的基盤の弱い若い世代の子育て支援のために、乳幼児医療費助成を就学前まで引き上げ、窓口の無料化、所得制限廃止を求める。ちなみに県下ではすでに亀山市他9町で就学前以上まで助成年齢が拡大され広がりがつつある。

答弁① 対象年齢を上げた場合には、医療費の増加に伴う多額の財政負担が見込まれ、試算では約1億8,000万円の負担増となるが、重要な課題と認識し検討していく必要がある。窓口での負担無料の「現物

給付方式」を採用している県も多く、採用変更については県に対し引き続き強く要請していく。所得制限の撤廃は、他の制度の推移もみながら考えたい。

質問② 学校がかかえる困難な事例を根本的に解決するため、一人一人に丁寧に向きあえる「30人以下学級」を全学年に広げることが求める。現在の少人数授業加配に積上げれば、少しの努力で実現可能と考え、対応を求める。

答弁② 「みえ少人数教育推進事業」は、25人以上の学級が1学級でもある学校を対象として配置され、一部の学校でこの基準に合わない場合も出ている。県教育長に対し、みえ少人数の下限25人の基準の引下げと、対象を3年生以上に拡大することを要望しており、引き続き国及び県教育委員会に対し少人数学級の拡大・充実に向けて要望を続けていく。



諸派(日本共産党) 石田 秀三 議員

- ①「同和」行政の終結を
- ②県廃棄物処理センターについて

質問① 同和対策の特別法が失効して5年、法に基づいて指定された「同和地区」もなくなった。鈴鹿市として、目的を達した同和行政は終結したと宣言されたい。なくなった「同和地区」を前提とした市民意識調査の中止を求める。

答弁① 法律上の「同和地区」はなくなったが、部落差別は残されていると考える。市民意識調査は続けて行う。

質問② 鈴鹿市のごみ焼却灰を溶融処理する県廃棄

物処理センターが、処理料金をトン当たり2万8千円から4万2千円に大幅値上げすることは、不当であり認められない。市町をだまして参加させた県の責任を問うべきである。

答弁② センターの運営について検討した検証作業部会の報告では、適切と判断された。県は赤字分20億円を負担する。今回の値上げによる鈴鹿市の負担増は、およそ年1億1,200万円と予想される。



三重県廃棄物処理センター(四日市市)